

バイデン政権移行チームの経済対策第1弾

米バイデン次期大統領は就任を1月20日に控える中、1.9兆ドル規模の経済対策案を公表しました。昨年12月に成立した経済対策(9000億ドル弱)に比べ規模の点で拡大されました。12月の米小売り売上が市場予想を下回るなど景気回復ペースに鈍化が見られる中、下支え効果は期待されます。ただ、想定範囲内ということもあり市場の反応は冷ややかでした。

バイデン次期大統領経済対策：第1弾は1.9兆ドル規模、2月の経済再建策表明を示唆

米国のバイデン次期大統領は2021年1月14日、1.9兆ドル(約200兆円)規模の新たな経済対策案(以後1.9兆ドル案)を発表しました。現金給付を1人当たり最大1400ドル支給するほか、失業給付の延長など家計支援や新型コロナウイルス対策が主体となっています(図表1参照)。

なお、今回の1.9兆ドル案は第1弾の経済対策案です。バイデン氏は2月にインフラ投資などを主体とする経済再建策を改めて表明すると説明しています。

どこに注目すべきか：失業給付、1.9兆ドル、州/地方政府支援金

米バイデン次期大統領は就任を1月20日に控える中、1.9兆ドル規模の経済対策案を公表しました。昨年12月に成立した経済対策(9000億ドル弱)に比べ規模の点で拡大されました。12月の米小売り売上が市場予想を下回るなど景気回復ペースに鈍化が見られる中、下支え効果は期待されます。ただ、想定範囲内ということもあり市場の反応は冷ややかでした。

今回発表された1.9兆ドル案を、昨年12月に成立した約9000億ドルの法案と比べ特色を述べます。

1点目は合計すれば2000ドルとなる現金給付や、400ドル/週へ増額された失業給付など合計1兆ドル規模と見られる家計支援が主体となっていることです。

2点目は、12月の法案には盛り込まれなかった州/地方政府の支援金が盛り込まれたことです。なお、支援金は12月月初の段階では超党派で1600億ドル規模で合意はしましたが、最終的に法案には盛り込まれませんでした。このような経緯を踏まえると、ハードルが高い項目の一つです。

3点目は、新型コロナウイルスのワクチン接種支援や感染の検査対策、さらには学校支援まで含めたコロナ費用として4000億ドル規模と拡充させています(図表2参照)。

その他にも、最低時給の引き上げなど低所得層への配慮を厚くすることで民主党らしい内容となっています。先週発表された消費関連指標が軟調であったことなどを考慮

すれば、景気下支え効果が期待されます。ただ、株式市場では1.9兆ドル案の発表後は、噂で買って事実で売る、の格言通りの(国債は逆に買われた)展開となりました。

この背景は、政策規模が事前の報道とほぼ一致していたこと、より重要な点として、1.9兆ドル案はあくまで案であり、今後の展開により規模の縮小等を想定しているためと見えています。民主党の議会構成は特に上院で50議席に過ぎず、上院で認められた制度である議会妨害を回避する60議席を下回ります。通常法案成立に共和党の協力が必要です。米国のメディアも1.9兆ドル案について相当の高望みであると評価しています。先月成立しなかった州/地方政府支援などが含まれていることなどが理由でタフな交渉が想定されます。

なお足元の失業給付は3月中旬まで(図表1参照)ということもあり、民主党は今回の1.9兆ドル案を早期に成立させる必要があります。そのため過半数で成立するも時間がかかる財政調整のように手続きを利用することに対しては慎重で、時間優先、規模縮小による成立を目指す展開を想定しています。

図表1: 20年12月の経済対策と今回の1.9兆ドル案の比較

項目	20年12月(参考)	21年1月1.9兆ドル案
現金給付	600ドル直接給付	現金給付を一人あたり最大1400ドル
失業給付	失業給付300ドル/週 3月中旬まで加算	失業給付400ドル/週に増額、9月迄延長
州/地方政府支援	なし	支援金3500億ドル
中小企業対策等	学校、航空会社支援など	学校支援、子育て税控除の拡充
コロナ対策、学校支援	医療支援は700億ドル規模	コロナ対策を拡充
その他	一部納税猶予を21年4月から年末迄延長	最低賃金を時給15ドルへ引き上げ

図表2: 1.9兆ドル規模の経済対策案の主な内容

項目	主な内容
家計支援 1兆ドル規模	一人当たり最大1400ドルの直接給付と失業支援(失業保険給付を加算して400ドル/週へ、PEUCとPUAを延長)などが主体
コロナ費用 4千億ドル規模	ワクチン接種支援200億ドル、検査拡充500億ドル、学校支援1700億ドルなど各種対策
地方・中小企業 4千億ドル規模	(コロナ対策で疲弊した)州や地方自治体への支援3500億ドルなど
その他	住居差し押さえの猶予措置を21年9月30日まで延長や最低時給を15ドルに引き上げなど

※PUAは自営業者、ギグワーカーなど向けの通常の失業保険の支援拡充措置、PEUCは通常の失業保険の支援拡充措置で今回共に延長された出所: 各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。